



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月22日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東  
 コード番号 5576 URL https://www.obs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,655	12.6	672	19.5	728	19.2	601	23.9
2025年3月期	7,684	—	562	—	611	—	485	—

(注) 包括利益 2026年3月期 742百万円 (28.3%) 2025年3月期 578百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	259.43	—	11.1	10.3	7.8
2025年3月期	210.57	—	9.9	9.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,620	5,698	74.8	2,450.13
2025年3月期	6,471	5,113	79.0	2,218.09

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,698百万円 2025年3月期 5,113百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	329	146	△271	2,242
2025年3月期	461	△444	△184	2,038

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	184	38.0	3.8
2026年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	244	40.5	4.5
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		40.4	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から55円に変更しております。詳細については、本日(2026年4月22日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	15.5	835	24.2	900	23.5	720	19.8	309.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社グリーンキャット、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,367,000株	2025年3月期	2,367,000株
2026年3月期	41,169株	2025年3月期	61,500株
2026年3月期	2,317,262株	2025年3月期	2,304,423株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,468	0.7	608	△2.7	664	△1.3	580	4.5
2025年3月期	7,418	7.6	625	5.7	673	6.4	555	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	250.35	-
2025年3月期	240.98	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	7,190	5,747	5,747	79.9	79.9	2,471.20	
2025年3月期	6,597	5,183	5,183	78.6	78.6	2,248.48	

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,747百万円 2025年3月期 5,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月14日に機関投資家及びアナリスト向け、2026年6月4日に個人投資家向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、各説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
(企業結合等関係) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、中東地域をめぐる情勢や米国の通商政策の動向、原材料や食料品をはじめとした物価上昇など経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用環境の改善や賃上げの進展、設備投資の増加に加え、生成AI・クラウドサービス・DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資が支ええし、景気は緩やかな持ち直し基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、レガシーシステムの刷新、クラウド活用を軸としたDX投資が継続し、特に生成AIを活用した業務効率化・新サービス開発が一段と進展しました。IT関連企業に対する需要は底堅い一方、システムエンジニア等のIT関連人材の不足は続いており、人材の確保・育成が業界共通の課題となっています。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、生成AI、ビッグデータなどのDX関連事業を成長の柱とした2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進してきました。中期経営計画の2年目となる当連結会計年度におきましても、不足するIT人材を確保するため、経験者採用への積極的な取組みを継続しつつ、新人を含め、生成AIをはじめとしたDX人材の教育・育成に注力し、早期の戦力化を図るとともに、技術力向上を目的とした各種資格取得の推進にも力を入れてまいりました。また、資本業務提携（M&A）による事業拡大を推進するとともに、M&A後の統合プロセスにも注力することでシナジーの最大化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,655,781千円（前年同期比12.6%増）となりました。なお、売上高の前年同期比較につきましては、下記当社グループのサービスライン別の業績をご覧ください。利益面につきましては、積極的な採用に伴い人件費が先行したことや、M&Aによるのれん償却額の増加、さらには生成AIをはじめとする社内人材教育費の増加により、営業利益672,439千円（同19.5%増）、経常利益728,484千円（同19.2%増）となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益118,598千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益601,165千円（同23.9%増）となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)	
売上高 (千円)	7,684,716	8,655,781	112.6	
金融事業 (千円)	3,052,608	3,482,390	114.1	
産業流通事業 (千円)	2,308,605	2,510,119	108.7	
社会公共事業 (千円)	1,722,130	1,991,821	115.7	
ITイノベーション事業 (千円)	601,373	671,449	111.7	
営業利益 (千円)	562,699	672,439	119.5	
経常利益 (千円)	611,333	728,484	119.2	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	485,246	601,165	123.9	

## (a) 金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である銀行分野におきましては、大型案件の終了により受注が一時的に減少し、厳しい事業環境となりましたが、第2四半期から参画したATM関連ソフトウェア開発案件に加え、新規案件の受注も確保でき、来期以降の業績回復に向けた事業基盤の強化を進める一年となりました。また、保険及びその他の分野では、積極的な営業活動により既存案件の拡大や新規案件の獲得が進み、事業は安定的かつ堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,482,390千円（前年同期比14.1%増）となっております。

## (b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野におきましては、自動車関連システムや大手家電量販店向けシステム案件を中心に、堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野におきましては、米国の関税政策の影響もあり、車載系案件の受注が減少いたしました。また、医療分野におきましては、医療機関を取り巻く経営環境の厳しさを背景に検査システムパッケージの販売は減少しましたが、新規導入に向けた営業強化により、来期の販売拡大を目指して取り組みを進めてまいりました。

この結果、売上高は2,510,119千円（前年同期比8.7%増）となっております。

## (c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては、堅調に推移いたしました。社会インフラ分野におきましては、開発体制の強化も順調に進み、受注拡大につなげることができました。一方、公共分野は、自治体向けの地方税管理システム案件が端境期に入ったことで厳しい状況が続きましたが、自治体標準化やガバメントクラウド関連の案件は堅調に推移いたしました。また、今後の需要拡大を見据えて開発体制の強化も継続してまいりました。

この結果、売上高は1,991,821千円（前年同期比15.7%増）となっております。

## (d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

クラウドソリューション分野におきましては、Microsoft社が提供する「Azure」を活用したアプリケーション開発案件を拡大することができました。また、生成AIを活用した提案活動を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

システム基盤ソリューション分野では銀行系システムの基盤構築案件を、金融ソリューション分野では投資信託案件をそれぞれ計画通りに受注することができ堅調に推移いたしました。また、来期に向けた開発体制強化を図り、クラウドソリューション分野及び金融ソリューション分野の受注拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は671,449千円（前年同期比11.7%増）となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,834,416千円となり、前連結会計年度末に比べ102,605千円減少いたしました。これは主に、売掛金が244,744千円増加した一方、現金及び預金が346,946千円減少したことによるものであります。固定資産は3,785,722千円となり、前連結会計年度末に比べ1,251,510千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が493,973千円、のれんが426,557千円、顧客関連資産が267,944千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,620,138千円となり、前連結会計年度末に比べ1,148,905千円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,238,714千円となり、前連結会計年度末に比べ186,721千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が98,052千円、賞与引当金が44,201千円、支払手形及び買掛金が42,793千円増加したことによるものであります。固定負債は682,843千円となり、前連結会計年度末に比べ377,415千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が173,627千円、繰延税金負債が87,422千円、退職給付に係る負債が69,109千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,921,558千円となり、前連結会計年度末に比べ564,136千円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,698,580千円となり、前連結会計年度末に比べ584,769千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が392,622千円、その他有価証券評価差額金が141,432千円増加、自己株式が51,742千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,242,260千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は329,436千円（前連結会計年度は461,992千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が847,082千円、法人税等の支払額が332,101千円、投資有価証券売却益が118,598千円、売上債権の増加額が87,281千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は146,115千円（前連結会計年度は444,892千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による収入（純額）が598,369千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が247,031千円、投資有価証券の取得及び売却による支出（純額）が168,993千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は271,806千円（前連結会計年度は184,130千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が208,367千円、長期借入金の返済による支出が63,179千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する情報サービス業界は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展等により、国内需要は引き続き堅調であるとともに、生成AI、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。その一方で、パートナー企業を含む開発要員獲得面において、非常に厳しい経営環境が続いており、人材確保と育成が経営課題の最重要事項と認識しております。

このような状況の中、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、以下の成長アクションを推進しております。

## ＜成長アクション＞

- ① 取引先の拡大・システム開発力/人材の一層の強化
- ② R&D・業務提携拡大による事業拡大の加速
- ③ 資本業務提携（M&A）による事業拡大のさらなる推進

2027年3月期におきましても、新卒採用を中心とした採用活動を継続（年間40～50名程度の新卒採用継続）するとともに、給与手当の水準引き上げなど待遇面の改善を進めることで、社員の生活の質を高め、優秀な人材の確保及び定着に向けた環境づくりを進めてまいります。

さらに、2026年3月期において子会社化した㈱グリーンキャットとの人員やノウハウの共有を通じた効率的な運営と、さらなる事業拡大を推進してまいります。

これらの施策に伴い、2027年3月期は人材投資に係るコストやのれん等の無形資産に関する償却負担の増加も見込まれますが、営業利益率の改善に取り組み、増収増益の達成を見込んでおります。

また、保有する政策保有株式の縮減方針を取締役会で決議しており、2025年3月期より市場環境を踏まえ、順次、計画的に売却を進めております。

このような状況を踏まえ、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高10,000百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益835百万円（同24.2%増）、経常利益900百万円（同23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円（同19.8%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,638,514	2,291,568
受取手形	17,718	860
売掛金	1,180,724	1,425,468
契約資産	16,556	—
仕掛品	16,660	24,323
その他	66,847	92,194
流動資産合計	3,937,021	3,834,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,919	3,969
工具、器具及び備品（純額）	23,588	22,352
有形固定資産合計	26,507	26,322
無形固定資産		
のれん	188,658	615,215
顧客関連資産	143,832	411,776
その他	6,286	9,851
無形固定資産合計	338,776	1,036,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,747	2,505,720
その他	157,179	216,837
投資その他の資産合計	2,168,926	2,722,557
固定資産合計	2,534,211	3,785,722
資産合計	6,471,233	7,620,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,047	310,841
1年内返済予定の長期借入金	—	98,052
未払法人税等	211,691	131,671
契約負債	8,108	7,789
賞与引当金	300,292	344,493
役員賞与引当金	4,000	—
プログラム保証引当金	4,218	1,218
その他	255,636	344,649
流動負債合計	1,051,993	1,238,714
固定負債		
長期借入金	—	173,627
繰延税金負債	204,109	291,531
退職給付に係る負債	55,996	125,106
資産除去債務	33,065	38,248
その他	12,256	54,329
固定負債合計	305,428	682,843
負債合計	1,357,422	1,921,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,380	190,380
資本剰余金	341,098	340,069
利益剰余金	4,071,115	4,463,738
自己株式	△156,394	△104,652
株主資本合計	4,446,200	4,889,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,610	809,043
その他の包括利益累計額合計	667,610	809,043
純資産合計	5,113,811	5,698,580
負債純資産合計	6,471,233	7,620,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,684,716	8,655,781
売上原価	6,236,011	6,979,818
売上総利益	1,448,705	1,675,963
販売費及び一般管理費	886,006	1,003,523
営業利益	562,699	672,439
営業外収益		
受取利息	15,856	24,127
受取配当金	13,890	14,023
助成金収入	15,174	16,643
その他	3,920	4,089
営業外収益合計	48,842	58,883
営業外費用		
支払利息	—	2,413
支払手数料	208	425
営業外費用合計	208	2,839
経常利益	611,333	728,484
特別利益		
投資有価証券売却益	84,088	118,598
特別利益合計	84,088	118,598
税金等調整前当期純利益	695,421	847,082
法人税、住民税及び事業税	227,985	227,229
法人税等調整額	△17,811	18,687
法人税等合計	210,174	245,916
当期純利益	485,246	601,165
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	485,246	601,165

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	485,246	601,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,419	141,432
その他の包括利益合計	93,419	141,432
包括利益	578,666	742,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,666	742,598
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,380	342,197	3,770,168	△165,295	4,137,451
当期変動額					
剰余金の配当			△184,300		△184,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,246		485,246
自己株式の処分		△1,099		8,900	7,801
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,099	300,946	8,900	308,748
当期末残高	190,380	341,098	4,071,115	△156,394	4,446,200

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	574,191	574,191	4,711,642
当期変動額			
剰余金の配当			△184,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,246
自己株式の処分			7,801
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	93,419	93,419	93,419
当期変動額合計	93,419	93,419	402,168
当期末残高	667,610	667,610	5,113,811

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,380	341,098	4,071,115	△156,394	4,446,200
当期変動額					
剰余金の配当			△208,543		△208,543
親会社株主に帰属する 当期純利益			601,165		601,165
自己株式の取得				△1,689	△1,689
自己株式の処分		△1,029		53,431	52,402
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,029	392,622	51,742	443,336
当期末残高	190,380	340,069	4,463,738	△104,652	4,889,536

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	667,610	667,610	5,113,811
当期変動額			
剰余金の配当			△208,543
親会社株主に帰属する 当期純利益			601,165
自己株式の取得			△1,689
自己株式の処分			52,402
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	141,432	141,432	141,432
当期変動額合計	141,432	141,432	584,769
当期末残高	809,043	809,043	5,698,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695,421	847,082
減価償却費	34,174	45,604
のれん償却額	31,440	68,083
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,088	△118,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,012	△9,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△4,000
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,408	△6,476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,584	△19,027
受取利息及び受取配当金	△29,747	△38,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,536	△87,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,540	1,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,547	△11,231
その他	△53,071	△42,781
小計	467,581	625,221
利息及び配当金の受取額	26,824	36,317
法人税等の支払額	△32,413	△332,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,992	329,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△133,302
定期預金の払戻による収入	1,300,000	731,671
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
投資有価証券の売却による収入	198,168	131,006
有形固定資産の取得による支出	△30,341	△15,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△407,726	△247,031
その他	△4,993	△21,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,892	146,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△63,179
自己株式の取得による支出	—	△260
配当金の支払額	△184,130	△208,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,130	△271,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,030	203,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,205,544	2,038,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,038,514	2,242,260

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218.09円	2,450.13円
1株当たり当期純利益	210.57円	259.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	485,246	601,165
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	485,246	601,165
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,304,423	2,317,262

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)グリーンキャット

事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発

## (2) 企業結合を行った主な理由

(株)グリーンキャットは、1984年に創立した老舗システムインテグレーターであり、これまで培ってきた高い技術力と幅広いビジネスフィールドによって、大手SIerから厚い信頼を獲得しており、特に、金融系開発に強みを持っております。

当社グループとは取引先の重複が無く、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営による当社グループとのシナジーの創出の結果、さらなる事業拡大が見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

## (3) 企業結合日

2025年5月1日(株式取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 45,600千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

494,640千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却